

4 銀閣寺の38度線

一日韓会談期京都の民族学校と地域社会—

いた がき りゆう た
板 垣 竜 太

はじめに

「韓国中学校建設反対 銀閣寺地域に三十八度線をひくな。」これは、1962年に表面化した京都韓国中学の銀閣寺地域への移転に対して、地域住民が展開した反対運動のなかで掲げられたスローガンである。当時の写真（図1）には、背広を着た男性たちや割烹着を着た女性たちが、建設に反対し、ピケを張って座り込んで工事の進行を妨害している様子が映し出されている。なぜ「38度線」なのかといえば、これより早く1958年、このすぐ近くに京都朝鮮中高級学校が移転してきていたからである。朝鮮学校の



図1 京都韓国学園移転に反対する住民たち（1962年頃）

（出典）京都国際学園提供。



図2 京都韓国学園移設用地と京都朝鮮中高級学校の位置関係

(出典) 国土地理院・空中写真 CKK7414-C12-28 (1975/03/04)

<http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do>

(備考) 空中写真は1975年3月撮影。この時点で既に京都韓国学園はこの用地を手放しており、住宅用地としての工事が進んでいる。

キャンパスは北白川外山町で、韓国学園の移設予定地が現在の浄土寺小山町である。当時の航空写真(図2)を見ても、八神社のある小山を挟んですぐそばにあり、直線距離にしてその間300mほどである。通学路も重なっていた。地域社会に朝鮮半島の「南北対立」が持ち込まれることへの反対——住民のスローガンはさしあたりそのような意味だということは理解し得る。

だとしても、さまざまな問いが浮かび上がる。銀閣寺は京都の、さらには日本の「歴史」と「伝統」を代表する寺院の一つであり、この一帯は風致地区にも指定されてきた。そもそも、そのような場所に、なぜ、いかにして朝鮮学校は移転し得たのか。朝鮮学校の存在は地域にどのように受け止められていたのか。逆に、なぜ、いかにして韓国学園は排斥されたのか。確かに朝鮮戦争の停戦からまだ10年も経っていなかったもので、住民が両者間の対立を懸念するのも理解できないわけではない。ただ、この反対運動

は、写真にも表れているような体を張った住民の工事阻止運動や、さらには毎年8月に開催されてきた地域伝統行事である大文字送り火の点火中止騒動にまでいたった。そうした運動の結果、韓国学園はこの地域への移転を断念せざるを得なかった。そこまで運動がエスカレートした原因の説明として、そうした近隣住民の漠然とした「不安」だけで済ませるのは明らかに不十分である。

本稿は、この小さな地域で起きた大きな事件について、そのプロセスと構造を解明しようとするものである。このあと徐々に明らかになるが、ここには南北朝鮮の対立に加え、京都の地方政治における保守／革新をめぐる葛藤、さらには銀閣寺周辺の地域社会が抱え込んでいた問題などが入り交じっていた。すなわち、朝鮮学校と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）コンテキストの脈絡、韓国学園と大韓民国（韓国）の脈絡、戦後京都政治史の脈絡、地元の脈絡、これら複数の脈絡が交差したところでこの事件は起きていた。これらの歴史的脈絡は通常別々に研究されがちである。朝鮮学校と韓国学園が同時に研究されることは稀だし、ましてやそれが日本の地域社会とどう絡まり合うのかという観点はまずない。脱・植民地主義、脱・冷戦の観点からあらためて民族学校史と地域社会史を同時に捉えながら、埋もれた資料と記憶を紡いでいく必要がある。

京都朝鮮中高級学校の設立（1953年）と、円町キャンパスから銀閣寺キャンパスへの移転（1958年）は、それだけで少なくとも1本の論文となるほどの重要な主題である。これについての詳細は稿を改めるとして¹、本稿では韓国学園移設反対運動の背景説明として必要な事実関係に限定して述べる（1）。そのうえで京都韓国学園の銀閣寺移転問題のプロセスを詳細に追い（2）、最後にその複雑な脈絡が交差している構造について考察する（3）。

¹ 同志社大学社会科学部の社会調査実習の報告書『朝鮮学校と銀閣寺：京都朝鮮中高級学校と地域社会との関係をめぐって』（板垣竜太編、2019年）でその一部を論じた。

1. 銀閣寺の朝鮮学校

京都朝鮮中高級学校は1953年、京都朝鮮中学校として京都市中京区西ノ京に開校した²。その最寄りの市電の駅から「円町キャンパス」とか、通りの名前をとって「御前の学校」などと呼ばれてきた。もともとは京都工学校（私立各種学校）があった場所で、1948～50年には朝聯（在日本朝鮮人聯盟）西陣支部により京都朝聯小・中学校が運営されていた。しかし朝聯の強制解散（1949年9月）にともない、この学校も閉鎖措置の対象となり、1950年3月までに廃校させられた。その場所に、再び学校が開校したのである。

京都朝鮮中学校も、その設立母体である学校法人京都朝鮮教育資団も、いずれも1953年5月に京都府により認可を受けた³。朝鮮学校を設立する団体が学校法人として認可を受けたのは、これが全国ではじめてのことである。その背景には、西陣織・友禅染という京都の繊維産業で財を成した在日朝鮮人らを中心とした財政基盤と⁴、1950年に誕生した革新系の蜷川虎

² 京都での朝聯系学校の閉鎖から京都朝鮮中学校設置までのプロセスを、主に教育行政文書をもとに論じたものとしては、松下佳弘「京都における朝鮮人学校閉鎖期（1948～1950）の状況——府・市による閉鎖措置と公立学校への転校の視点から」『世界人権問題研究センター研究紀要』13号、2008年3月；同「朝鮮人学校閉鎖措置以降の私立学校設置認可——京都府の事例から（1949年～53年）」『世界人権問題研究センター研究紀要』24号、2019年7月；同『朝鮮人学校の子どもたち——戦後在日朝鮮人教育行政の展開』六花出版、2020年、第8章。

³ 設置認可書類は京都府立京都学・歴史館に所蔵されている。法人認可書類「学校法人京都朝鮮教育資団の設立について」は文教課の簿冊『学校法人設立』（簿冊番号：昭30-0018）に、学校認可書類「各種学校「京都朝鮮中学」の設置認可について」は文教課の簿冊『昭和三十一年設置廃止自六至十五』（簿冊番号：昭31-0005-002）にそれぞれ綴じられている。

⁴ 学校法人設立時の13名の理事・監事のうち「織物業」が8名、「染色業」が1名いる。うち「染色業」は友禅染であろうが、あとの「織物業」はほぼ西陣織であると考えられる。

三府政下の状況があったと考えられる⁵。また、後述のように、先に韓国系の東邦学院が財団法人として認可されていたこと（1951.12）も、多少影響していた可能性がある。

1953年の京都朝鮮中学校設立時には1、2年生のみ、合計75人が入学した。その翌1954年に中学校は全校281人に急増した（図3）。そして翌1955年3月には中学校第1期生が卒業し、高校進学の日を迎えることになっていた。市内の2階建の建物では収容能力が不足することは目に見えていた。

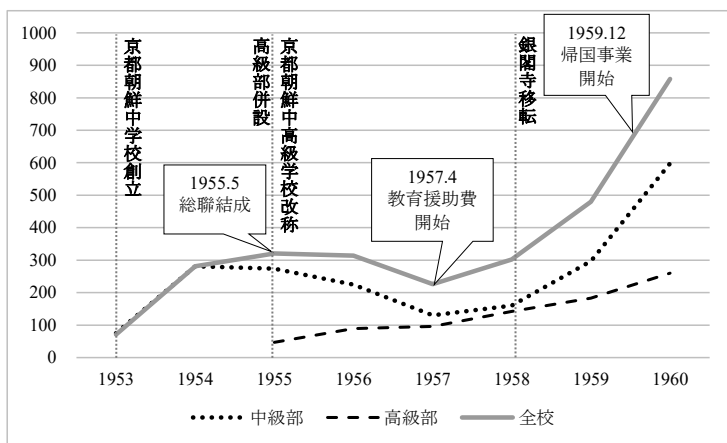


図3 京都朝鮮中高級学校の生徒数の変化（1953～60年）

（出典）교포조선중고급학교 『학교 연혁사』 1966年、59～60頁より作成。

⁵ 1950年に発足した全京都民主戦線統一会議（京都民統）は、蛭川府知事を当選させたのち短期間で瓦解したが、その活動期に在日朝鮮人と共闘していた様子が垣間見られる（小柳津恒『京都民統の思い出』私家版、1977年、137～141頁、205頁）。たとえば1953年のメーデーで朝鮮戦争の停戦促進運動を決議したのをうけ、5月18日、20団体の集まる「朝鮮停戦促進協議会京都準備委員会」が発足したが、そこには総評、新産別などの労組のほか、京教組、中教組などの教職員組合、さらには市教委、府教委なども名を連ねていた（『解放新聞』1953年5月26日）。

そうしたことを見据え、キャンパスを移転、拡大し、高校を併設する計画が進んだ。高校建設に向けた具体的な動きが確認されるのは1954年のことである。3月18日に開催された西陣地区 PTA 連合会結成大会で、民族学級の増設などととも、「京都朝鮮中学校に高等学校も設置すること」を決議した⁶。これを受け、7月20日には200余名の同胞が集まるなか、高等学校建設期成委員会が開催され、1300万円の予算規模で600名収容可能な学校の建設方針が決議された⁷。これを受け、9月に李愚宗^{リウジョン}を委員長とする京都朝鮮高等学校建設委員会が、建設趣旨書と事業計画書を策定した⁸。ただし、この段階では土地の取得や工事の着工は確認できず、まだ銀閣寺地域は移転先として想定されていなかったと考えられる。そうしているうちに第1期生が中学を卒業する時期となり、さしあたり同じキャンパスに高級部を併設し、学校名を京都朝鮮中高級学校と改称した（1955年4月）⁹。

朝鮮学校の高等学校建設委員会が銀閣寺のそばに土地を入手し、本格的に新キャンパスの建設をはじめたのは1955年6月のことだった。銀閣寺付近の北白川外山町の山林を民間人から購入し、測量もおこなった¹⁰。9月25日には整地工事の着工式を挙行了した¹¹。

この土地は、もともと山と山に挟まれた谷間となっており、北白川と銀閣寺町を結ぶ小道があった（図4）。木々が生い茂るその小道の脇には名もない池があり、子どもの遊び場にもなっていた。1945年に銀閣寺町に生まれた長谷川綉二さんによれば、ここは「子どものいい遊び場」だった。そ

⁶ 『解放新聞』1954年4月1日。

⁷ 『解放新聞』1954年8月12日。

⁸ 京都朝鮮高等学校建設委員会「京都朝鮮高等学校建設趣旨書 및 事業計画書 自一九五四年九月 至一九五五年三月」（朝鮮大学校朝鮮問題研究センター所蔵資料；以下「朝大資料」と略す）。

⁹ 교포조선중고급학교 『학교 연혁사』1966年、14頁。

¹⁰ 『解放新聞』1955年6月18日。土地登記簿によれば6月17日に売買が成立した。

¹¹ 『解放新聞』1955年10月4日。

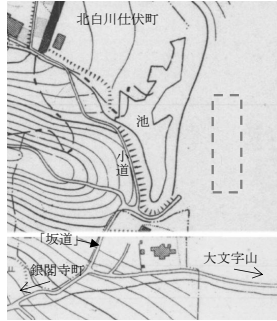


図4 学校移転前の北白川外山町（1953年頃）

（備考）「京都市都市計画基本図」（1953、近代京都オーバレイマップ）より作成。点線で囲った部分は、のちに京都朝鮮中高級学校の校舎が建つおよその位置である。

ここに棲んでいたイモリやスッポンなどを子どもらが獲り、新京極の漢方屋に売って小づかい稼ぎをするような場所だったという。

逆にいえば、山林と沼地という、およそ学校の敷地になるとは思えないような土地を朝鮮学校は手に入れ、切り拓いてキャンパスとしたのである（1坪当り236円程度の土地だった¹²）。この土地が学校になるまでには越えられべき大きなハードルが、少なくとも3つあった。

1つは工事の難航である。このような土地をキャンパスにするためには、木々を伐採し、池を埋め立て、整地して平地をつくりださなければならない。ブルドーザーが入るには道が狭すぎたし、測量や設計のミスもあって、工事が難航した¹³。そうなるに資金もはじめに想定していた以上に必要となった。当初は1956年開校というようなスケジュールもあったが、そう順調には進まなかった。

¹² 土地登記簿によれば、このとき入手した山林は13,368坪であり、収支明細書によれば土地の代金は3,150,000円である（「京都朝鮮高校建設基金収支明細書 1954. 8～1957. 10. 1」朝大資料）。

¹³ 前掲『朝鮮学校と銀閣寺』、74～75頁。

このことに関連して、2つ目の乗り越えるべき当初のハードルとして、住民の反発があった。近隣住民のなかでも、そのコアな集団は銀閣寺町に古くから住む人々である。銀閣寺町は、近世には浄土寺村の一部だった。近世を通じて銀閣寺門前の集落の世帯数は50軒足らずで、農業が主な生産手段だったところ、市電開通などにもなって1929年以降に宅地化が急速に進んだ¹⁴。この旧浄土寺村の住民が、京都を代表する盆行事である五山送り火の1つ、大文字送り火を世襲で担ってきた。この地縁と血縁によって結びついたコアな住民集団との関係構築抜きに、学校の建設は事実上不可能に近かった。長谷川綉二さん（大文字保存会の現会長）によれば、朝鮮学校の銀閣寺キャンパスの工事がはじまった当初は、やはり地元で反対運動が起きていた。当時小学生だった綉二さんも、地域の大人に連れられて、ドラム缶に火を焚いてピケを張っていたのに参加した記憶があるという。子どもがいた方が手出ししにくいという理由で連れられていったのだろうと語る。反発のきっかけはどうかやら建設用地へと続く坂道（図4参照）の拡幅工事だったようである。工事用車両が通るには、この坂道はあまりに細すぎたため、朝鮮学校側は拡幅を進めようとした。もともと北白川の方（北側）を正門にすると地元では聞いていたのに、それを銀閣寺側（南西側）に変更し、工事車両が通ることになったことが地元での反発理由だったという。

そして第3のハードルは、運動体の組織上の問題だった。1955年5月、民戦（在日朝鮮統一民主戦線）は総聯（在日本朝鮮人総联合会）へと路線転換した。軍事基地反対や民主化などといった日本の政治的課題へのコミットをやめ、北朝鮮の海外公民としての運動に注力するという運動方針の大きな変更だった。ただ、京都は路線転換がスムーズに進まず、転換方針に反対する者が

¹⁴ 京都市編『史料 京都の歴史8 左京区』平凡社、1985年、195～197頁。

を務めた¹⁸。西山は、庶民住宅の研究や革新的な建築運動で著名な建築家であり、その研究室が関与したことは大きかった。また、京都市・府職員組合、教職員組合、日朝協会などの団体が、建設当初より支援していた¹⁹。

こうして予定より遅くはなったものの、1956年12月に整地工事が完了し、1957年7月から校舎の建築に着手し、1958年3月末に木造校舎が2棟竣工した²⁰。4月には京都朝鮮中高級学校の銀閣寺校舎の落成式が挙行された(図5)。この落成式で注目されるのは「長谷川〔栄次郎〕氏をはじめとした20名の日本の町民と各界人士と来賓」が参加していたことである。長谷川栄次郎は次のような談話を寄せた²¹。

由緒深い我が国の文化財保管区域内に教育の殿堂が備わると、町内も

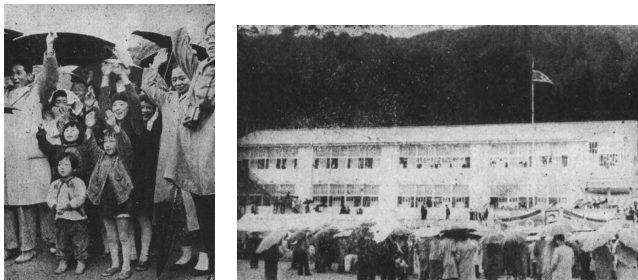


図5 京都朝鮮中高級学校の落成式（1958年4月）

（出典）『朝鮮民報』1958年4月12日。

¹⁸『朝鮮民報』1958年4月8日。

¹⁹『解放新聞』1955年10月4日。

²⁰ 교-도조선중고급학교 건설위원회 「교-도 조선 중고급학교 건설사업보고」1958年5月17日（朝大資料）。その後1961年7月に4階建の鉄筋校舎が竣工した（前掲『연혁지』、19頁）。1960～61年頃に通った卒業生によれば、鉄筋校舎ができるまでの間、不足する教室はバラックの仮校舎でやり過ごしたという。

²¹『朝鮮民報』1958年4月12日。

より一層発展するだろう。私は今まで朝鮮の方たちとそれほど関わったことがなく、彼らの感情もよく知らず、教育に対する熱意も知らなかった。どの国の人であろうと子どもたちに対する愛情はひとつだと思ふ。私は朝鮮の方たちが自分の子どもたちを教育しようとする、涙ながらの努力と愛情に感激し、このような見地から朝鮮の方たちの感情も次第に理解するようになった。

在日朝鮮人とほとんど関わったこともなかった長谷川栄次郎が、その「教育に対する熱意」を知るにいたったということは、その間に京都の朝鮮人活動家たちが彼を共感させるような説得などを盛んにおこなっていたことを示唆している。

こうした勢いは、京都朝鮮中高級学校の生徒数の増加となって現れた(前掲・図3)。1957年4月には北朝鮮からの教育援助費の送金が始まった。これは子どもを通わせる親たちの経済的負担軽減と学校の財政安定に大きく寄与した²²。1958年8月からは在日朝鮮人の「帰国運動」が広まり、1959年12月には大規模な「帰国事業」がはじまった。次々に北朝鮮へと「帰国」していったが、それを上回る規模で生徒が入ってきて、1964年には全校1,000人を突破した。こうして「銀閣寺の^{ハツキョ}学校」は地域で急速に存在感を増すことになった。

2. 韓国学園の移設反対運動の展開

以上を背景として、京都韓国学園の銀閣寺用地への移設計画とそれに対する反対運動を追うことにしよう。

²²たとえば1957年度の京都朝鮮中高級学校の収入を見ると、祖国教育費が授業料収入の1.4倍にも達していた(「在日本朝鮮人京都府教育会第二次定期大会報告書」1958年4月20日、朝大資料)。

京都韓国学園（現・京都国際学園）は、これまでに何度か学校の沿革をまとめてきた²³。その歴史叙述のなかで学校移転問題は大きな位置を占めている。というのも、銀閣寺用地を断念したのち、韓国学園は1969年末に新たな建設用地を本多山に取得するが、そこでも住民の反対運動が巻き起こり、それから新校舎への移転（1984年）までにさらに15年の歳月を要したからである。銀閣寺用地の取得（1961年）から数えれば足かけ24年である。その移転のプロセスが「長く遠い道」と呼ばれる所以である。ただ、銀閣寺用地への移転をめぐる問題については、まだよく分かっていないことが多かった。

そこで私は本格的に調べてみることにした。まず当時の『京都新聞』をめぐったところ、重要なディテールを伝える数多くの地方記事が見つかった（以下、『京都新聞』記事については、たとえば1962年8月12日夕刊を示すときには「京620812夕」と略す）。京都国際学園（旧・京都韓国学園）の所蔵資料も調べたが、なかでも作成者不明の謄写版資料『京都韓国学園建設問題』は1964年に経緯を整理した内部資料で、多くの情報が盛り込まれている（頁番号がふつてあるので、以下この文献を参照するときは「建04」のように略す）²⁴。また、韓国学

²³『開校40周年記念誌 마늘』京都韓国中・高等学校、1987年；『長く遠い道：京都韓国学園本多山新校舎建設の歴史』京都韓国中・高等学校、1997年；『京都国際学園開校70周年記念誌（1947-2017）』学校法人京都国際学園、2019年。

²⁴日本語で書かれ青焼で複製されたB4判全27頁（+表紙）の資料で、京都国際学園で保管されているファイルに綴じられている。表紙には「京都韓国学園建設問題」とだけ書かれ、作成主体も作成時期も明記されていない。資料は、経過の概要が簡潔にまとめられた「紛争問題のあゆみ」（1～2頁）、関係者名などが整理された「基礎事項」（3～6頁）、詳細な経過が年表形式で整理された「建設問題の経過」（7～27頁）から構成されている。経過の記述は「地元」「韓中」「市」など、関連主体の言動が日時別に整理されている。「地元」と「韓中」のどちらか一方の立場が強調されているわけではないため、行政側が作成した資料とも弁護士が作成した資料とも思われるが、詳細は定かでない。経過年表の最後の時期が1964年9月20日で終わっており（その直前の日付が2月19日であることから、おそらく「2月20日」の誤記であろう）、1964年に作成されたと考えられる。傍証が可能な事項も多く、客観的な資料としての信憑性は高いと判断される。

園側が整理した『開校27周年記念誌 ^{マヌル}마늘』創刊号（1974年。以下たとえば同文献の46頁を示すときは「マ46」のように略す）にも、そこにしかない情報が見られる。もう一つ重要な資料は韓国の国家記録院にある「京都韓国高等学校設立認定」であり²⁵、そのなかには京都韓国学園が韓国の文教部長官に提出した「高等学校認可申請書」（1965年7月21日）が綴じられている（以下「高校認可申請」と略す）。こうした文書資料のほか、関係者へのインタビューも多少実施した。

その結果、全貌を把握できたとはまでは言えないが、実情にある程度接近することができた。そこで、本稿では以下次の時代区分にもとづき、この移設と反対運動のプロセスを明らかにする。

- (1) 1962年7月～8月：最初の大文字点火中止騒動。
- (2) 1962年8月～1963年8月：韓国学園建設反対期成同盟（「反対同盟」と略す）の結成（1962年11月）から解散（1963年8月）まで。この時期が反対運動のピークである。
- (3) 1963年8月～1969年12月：京都市が他地への移転に態度をかため、最終的に工事の不許可を決定した（1964年2月）。その後、紆余曲折の末、韓国学園は最終的に銀閣寺用地を断念し、本多山用地を取得した（1969年12月）。

(1) 韓国学園の銀閣寺用地取得

京都韓国中学の前身にあたる京都朝鮮中学校（京都朝鮮中・高の前身とは同名の別校）が、京都朝鮮人教育会によって北白川東平井町の文理高等学院校舎を借用して設立されたのは、1947年5月のことだった（マ17）。しかし財政危機のため、1949年2月、京都朝鮮人教育会は民団京都本部に学校経

²⁵ 문교부 보통교육국 교육행정과 「경도한국고등학교설립인정」(1965年) (韓国・国家記録院、管理番号：BA0230291)。

営権を譲り渡した(マ19)。1949年10月以降、朝聯系の学校は一斉に閉鎖されるが、民団傘下の京都朝鮮中学校は明らかに朝聯系ではなかったため、閉鎖を免れた。

朝鮮戦争最中の1951年3月、「北韓共産政権を意味する反国家的名称」を避けるため、京都韓国中学校に改称した(マ20)。しかし財政問題は続き、その関係で財団法人東邦学院の設立認可を受け(1951年12月)、韓国中学が所有していた財産を譲り受けた。学校名も1952年1月に東邦学院中学校に改称したが、1953年5月には再び京都韓国中学校に戻した(マ21)。1958年、賃貸していた校舎を購入取得するとともに(マ22)、財団法人たる東邦学院を廃止し、新たに学校法人として設立認可を受けた京都韓国学園が京都韓国中学を設置するということで、京都府知事の認可を受けた²⁶。こうした新たな取り組みを受けて、1958年以降、韓国中学の生徒数は増加していった(図6)。

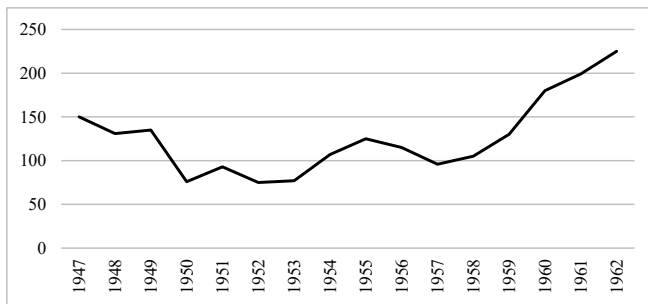


図6 京都韓国中学校の在籍者数(1947～62年)

(出典)『開校40周年記念誌마늘』80頁より作成。

²⁶ 京都府立京都学・歴史館所蔵。韓国学園の認可(1958年4月4日)は「学校法人京都韓国学園寄附行為の認可について」(文教課『学校法人寄附行為認可一件』簿冊番号:昭32-0172)、東邦学院の解散(1958年6月2日)は「財団法人東邦学院の解散、認可」(文教課『各種学校認可一件』簿冊番号:昭39-0226)。

この頃、本国である大韓民国（韓国）も北朝鮮への対抗という観点から日本の韓国系学校への支援を強化した。1958年度に韓国（李承晩政権）の文教部は、国庫による模範学校を日本に設置する計画を立てた。その目的は、「北韓傀儡集団の手先きである朝総連の暗躍」に対する対策の一環と表明されていた²⁷。先述のように、1957年から北朝鮮の教育援助費送金をはじめ、朝鮮学校の建設が各地で活発になっていたが、そうした流れへの対抗手段として韓国政府は在日僑胞教育政策を強化したのである。帰国運動や帰国事業については、韓国政府はこれを「北送問題」と呼び多方面で反対運動を展開した。そうした取り組みの一環として、文教部長官自らが1960年はじめに「在日僑胞教育を強化」と表明した²⁸。

ところが1960年の4.19革命により李承晩大統領が政権を追われて亡命し、こうした政策も一旦中断する。とはいえ、新たに成立した第2共和国も、従前の在日僑胞教育政策をほぼ継承し、8月に各地の韓国学園教員を招いて講習をおこなうとともに、東京の「モデル・スクール」建設を本格化させた²⁹。11月には民議院でも、文教部の予算に「東京、大阪、京都、神戸などに在日僑胞のための「モデル・スクール」の設立」等を目的とする在日僑胞教育予算を盛り込んだ。京都韓国中学もこの流れに乗り、「今後、高等学校を設置し、五、六百名の学生数に達すれば、同校をモデル・スクールに発展させたい試案」を策定した³⁰。そして韓国の文教部は1961年5月、京都韓国中学を正式に認可した³¹。

²⁷『民主新聞』1958年8月20日。『民主新聞』は在日本大韓民国居留民団中央総本部機関紙で、その継続後紙は『韓國新聞』、さらにその後身は『民団新聞』である。また次の記事もある。

『경향신문』1958年8月6日。

²⁸『民主新聞』1960年1月19日。

²⁹『民主新聞』1960年9月7日、1960年9月14日。

³⁰『民主新聞』1960年11月16日、1960年11月23日；『동아일보』1960年11月12日。

³¹『경향신문』1961年5月11日。京都韓国学園の「高等学校認可申請書」（14頁）に5月11日付の文教部長官「学校認可」の書類の写しが添付されている。

そこへ再び韓国で大きな転換が起きた。1961年5月16日、当時陸軍少将だった朴正熙^{パクチョンヒ}の首謀するクーデターにより、韓国は軍事政権へと移行した。民団中央は早速それを受けて方針を立てるが、引き続き「二世教育施設」の「大規模な拡張」の計画を推進することになった³²。1961年10月には「政府が多大な外貨を投じて」建設を推進した地上4階建ての東京韓国学園の模範校舎が「モデル・スクール第1号」として落成した³³。この「東京のモデル・スクール建設の第一計画」と並び、第二の模範学校計画として進められたのが京都韓国学園だった³⁴。こうして京都韓国学園は、高等学校の新設とより広いキャンパスへの移転を急ピッチで推進することになったのである。

このような流れから、京都韓国学園が銀閣寺用地（浄土寺小山1-1）の土地売買契約を中京区在住の会社重役・長谷川小三郎と結んだのは、1961年10月のことである（マ32）³⁵。別の資料によれば、「法人理事長呉煥然先生と親しいある日本人が所有していた」土地で、総面積約3,300坪、坪当たり約8千円、総額2,200万円余での購入だったという³⁶。土地選定の経緯は不明だが、わざわざ朝鮮学校に近い所を選んだとは、さすがに考えがたい。それよりも、市電の最寄り駅がほぼ変わらない範囲で新たな校地を探したところ、同地が浮上したということだろう。

³² 『民主新聞』1961年6月14日。

³³ 『民主新聞』1961年10月15日。

³⁴ 『韓国新聞』1962年3月21日。

³⁵ 売買契約が1961年11月という記録もある（建08）。いずれも根拠は不明である。

³⁶ 京都韓国学園、前掲『長く遠い道』、4頁。不動産登記簿によれば、浄土寺小山1-1の山林1町9畝29歩（＝3,299坪≒10,906㎡）は、慈照寺（銀閣寺）の所有から、1937年3月に長谷川小三郎の名義に移転された。1962年12月28日付の長谷川小三郎から学校法人京都韓国学園への「寄附」契約にもとづき、翌1963年1月16日に所有権の移転登記がおこなわれた。したがって1961年の売買契約がいかなる性格のものかは不明である。なお、現在の浄土寺小山町の土地はほぼ全てこの浄土寺小山1-1の土地を分筆して宅地化したものである。

年が明けて1962年1月23日、韓国の文教部は京都韓国学園を「模範学校建設校」に指定し、駐日本韓国代表部の裴義煥^{ベウイファン} 公使を通じて、呉沂煥^{オギファン} 理事長に建設補助金の前渡金5万ドルを渡した（図7）³⁷。当時の韓国民団の機関紙は次のように報じている。

政府は早くから京都韓国中学校に模範学校設置を決定し、校舎の新築を計画していたが、校地の準備が整わず、建築に着手できなかった。しかし昨年秋に入り校地買収の契約が締結され、さらに現地僑胞の事情もその後、模範学校をうけ入れる態勢ができたものと認定されたので速かに建築を進行させるため、特別措置として建築費に策定されている総額十六万七千ドル（六千万円）中、五万ドルを先払することになった。



図7 駐日代表部での建設補助金伝達式

（出典）『韓國新聞』1962年1月24日。

³⁷ 京都韓国学園「高等学校認可申請書」（12頁）所収の「学校沿革」および『韓國新聞』1962年1月24日による。

このように韓国政府は模範学校建設のために、総予算の3割ほどの資金を先払いで送ってきたのである。

京都韓国学園の土地造成申請（1961年12月）に対し、京都市は1962年3月、当該地域が東山風致地区であるという理由から代替地を提案した。しかし条件が芳しくなく、既に土地の売買契約も済んでいるため、学園側はこの提案を拒んだ。結果的に市は、5月23日に13項目の条件付で「韓国中学校敷地造成」の現状変更を許可した（建08）。「風致上必要と認めるとき」は工事の制限、中止、整備などを命令できるとしたり（条件1）、樹木や植栽に関する細々とした制約を付けたりなど（条件3～8）、細々とした条件は付いていたが、市は学校移設の工事を認めたのである。総工費は1億5千万円、施工は在日同胞が取締役をつとめる川島工業（宇治市）が受け持つことになった（建05）。

（2）最初の大文字点火中止騒動（1962年7～8月）

地元の反対運動がはじまったのは1962年7月のことである（建10；以下しばらく同頁）。6月に、建設用地の管理者・長谷川栄次郎（当時、大文字保存会長）に売買契約の通知があった。これが発端となり、7月7日、地元代表14～15名が、自民党市議団の斡旋により市役所に陳情に行き、松嶋吉之助助役と面会した。7月25日、韓国学園は整地工事を着工し、まず立木の伐採からはじめた。30日、地元代表は再び市役所に建設反対の陳情をしに行った。地元側は高山義三市長と松嶋助役に次のような反対理由を述べた。

1. 地元には相談もなく許可を行なった。
2. 風致地区の現状変更はそんなに簡単に取扱ってもよいものか。
3. 工事のためには道路が狭く危険である。
4. 北韓の学校が近くにあってトラブルのおきるおそれがある。

これに対して高山市長は「正当な反対理由にならない」としながら、「話し合いを持つよう仲介してもよい」と答えた。

この抗議を受けて8月2日に工事は一旦中止されるものの、8月9日にはブルドーザーを用いた工事がはじまった。これに対し、地元では「約五十人が作業を阻止」し、「学校側関係者と押し問答」となった。この頃から「市当局の出方いかんでは大文字を点火しないとの強い態度」が表面化した(京620810)。

8月12日、すなわち送り火点火のわずか4日前に、銀閣寺町の八神社で大文字保存会の緊急総会が開催された(京620812夕)。当時の会長は、4年前に落成した京都朝鮮中高級学校の受け入れには歓迎のコメントを寄せていた長谷川栄次郎だった。参加した保存会員45名が大文字の点火について投票したところ中止賛成32票、点火賛成13票となり、4日後の点火の「中止」を決議してしまった。

なぜ、そのような決議が下されたのか。京都新聞の解説(京620813)によれば、この日は朝から山道の整備や火床の補修などの作業をおこなうことになっていたが、人の集まりが悪かった。加えて、送り火が京都市の「風物詩」となり、観光関連産業も潤わせているというのに、当時の市からの補助金は10万円しかなかった。保存会の事業は毎年赤字運営しており、会員のなかに「地元だけが犠牲になる」という意識がつのっていた。そこに火をつけたのが韓国学園移設問題であった。「市が地元へ承諾もなく、韓国中学の許可したのは納得できない」という声があがっていた。そうした状況で12日に作業のため集まったものの、「整備作業の前に、韓国中学、大文字補助金問題などを討議すべきだ」との意見が強く、急遽総会を開くことになった。総会では「市側が地元の意向を無視、韓国中学の建設を許可したことに不満が集中した」という。長谷川栄次郎会長は同日、保存会の状態を「混乱」と論評したうえで、「私としては大文字点火をさせる方向で、働きかけて行くが、反対が強ければ中止もやむを得ないだろう」と

コメントを出した。

翌8月13日朝、京都市観光局が五山送り火保存連合会との最終打ち合わせをおこなったが、大文字保存会は欠席した。他の四山（鳥居形、左大文字、船形、妙法）は点火を決め、大文字保存会に対して「点火に努力してほしい」との要望を発することになった（京620813夕）。一方、同日朝、銀閣寺町と銀閣寺前町の地元代表約70人が京都市役所を訪れ、松嶋吉之助助役に対し「韓国学校の移転問題について京都市が努力すべきだ」と強く要望した（図8；京620813夕）。地元側の主張は次のとおりである。

韓国学校建設については京都市、川端、下鴨両署長、学校当局、地元で話し合いをすることになっていた。これは付近に^マ北鮮の学校があるので南北の対立感情がもち込まれてトラブルがおこるのを恐れたからだ、しかしこの話し合いがもたれないうちに京都市側が一方的に学校建設の許可を与え、学校側も工事の準備をはじめた。このため地元としては学校側と話し合い、工事の中止を要望、十四日夜七時から八神社で話し合うことにしている〔6〕



図8 銀閣寺町住民らと京都市助役との話し合い（1962年8月13日）

（出典）『京都新聞』1962年8月13日、夕刊。

このように既に地元には朝鮮学校がある状況で、それと政治的に対立する韓国学園まで来てほしくない、というのが住民側の言い分であった。こうした住民の膝詰め談判に対して、助役は「京都市に学校の立ちのき強制権はない」「地元側の意見を学校側に伝え他の適当な場所に移転してもらうよう要望する」と答えた。一方、市側は、都市計画局命により風致課長が川島工業社長に対し、「地元の反対もあるので紛争拡大防止の見地から取りあえず工事を中止するよう」要請した。川島工業はこれに応じ、作業員を一旦引き揚げさせた（建10-11）。

この13日の晩から14日の朝にかけて、大文字保存会では徹夜の緊急役員会議を開いた。さらに大前三五郎ら「長老」3人と保存会役員3人が3組に分かれて反対派の説得工作をおこなった（京620814夕）。また、「大文字を消さないで」という市民が市役所や京都新聞社に寄付金を寄せはじめるとともに、「大文字」は「日本の火」だという世論が高まっていた（京620814）。こうした情勢の変化を受けて、8月14日夜、保存会は臨時総会を八神社で再度開催し、「①もともと点火意思は全員にあった、②京都市の経済援助も増額期待が濃くなった」ということを確認したうえで、2日前の決議を覆し、満場一致で「点火」を決定した（京620815）。

このどんでん返しを受け、15日に開かれた五山送り火点火行事功労者表彰式で、大文字保存会の2名が高山市長から表彰を受けるとともに、長谷川栄次郎会長も47名の会員を代表して感謝状を受け取った（京620815夕）。8月16日晚、無事この年も大文字の送り火が京都の夜空に煌々と輝いた。

こうして事態は一段落したものの、葛藤の火種は依然として残ったままだった。

(3) 韓国学園建設反対期成同盟の結成から解散まで（1962.8～1963.8）

1962年8月の送り火点火中止騒動から翌年の送り火までの時期、反対運動はピークに達した。地元で反対同盟が結成されたこと（1962年11月～1963

年8月)が、この時期の中心的なできごとである。以下、この1年をさらに3期に細分して記述する。

① 反対同盟の結成 (1962年8~12月)

1962年夏の送り火点火をもって、問題は一件落着とはいかなかった。地元は対市陳情を繰り返したが(8月22日、8月23日、8月25日、9月17日)、この間に「地元」を構成する主体は銀閣寺町のみならず銀閣寺前町さらには北白川地区にまで拡大していた。9月22日には、市助役、地元代表、韓国学園、市会関係者26名が集まって京都会館で協議会を開催した。27日には、市が学園側に代替地として岩倉と鳴滝の2案を提示するが、学園側は検討の結果「不相当」と結論づけた。代替地の調整が進まない状況で、11月1日に市は特殊自動車の運行を認定した(建11)。

工事用車両の運行が認定されたという知らせを受け、地元の反発は再燃した。同日(11月1日)、銀閣寺町・銀閣寺前町の代表6名は市役所と韓国中学を訪れ、「市役所の不誠実に抗議し、着工に対してはピケを張って絶対阻止する」「反対同盟をつくり着工は絶対に阻止する。この結果、流血事件などが起きて市と韓国中学側に責任がある」という決議文を渡した(京621102)。このあたりから工事阻止運動は急に熱を帯び、物騒な雰囲気になってくる。

11月7日朝10時ころ、予定どおり学園側がブルドーザーを入れて整地作業を着手しようとする、地元側は実力阻止に出た。「銀閣寺前町の道路に町内の主婦ら五十人が集まり「銀閣寺地区に三十八度線をひくな」の立て看板を立て、ピケをはった」(京621107夕)。この日は、ブルドーザーの車幅に比べて道幅が狭いという理由で、川端署が乗り入れ中止を勧告したため、夜8時ころには車両を引きあげ、ピケも解かれた(京621108)。

この頃から、共産党や社会党などの革新系政党や、日朝協会などの日朝友好運動団体の姿が目につくようになる。11月7日には現場に日本共産党

の寺前巖議員が現れ、「地元民を指導する言動を行な」った(建12; 図9)³⁸。11月8日には、寺前議員の紹介により、住民が公安委員長に対し、前日のブルドーザー搬入について「北韓の学校の至近距離に南鮮の学校が建設されることは禍根を残す結果となるので、建設計画について再考するようあつせん願いたい」という申入書を提出した(建12)。さらに翌9日には、住民が京都市会に対し「銀閣寺前町の韓国中学建設敷地を変更する等の請願」を提出した。その請願の要旨は次のとおりである³⁹。

- (1) 韓国中学の敷地は指定風致地区で設置により美観が損なう。(2) 設置予定地と近接した所に北鮮中学があり思想的混乱が憂慮される。
- (3) 予定地にいたる道路が狭隘で、災害が発生すると住民生活に影響がある、等から現状変更と整地許可の取消を願う。



図9 地元府議(共産党)の移設反対運動への関与

(出典)『京都市報』1962年12月11日。

(備考) 写真には「韓国中学建設反対、住民の要求に応え、先頭に立ってたたかう共産党寺前府議(銀閣寺、ブルドーザーの前で)」とキャプションがついている。

³⁸ 寺前巖は左京区選出の府議会議員で、浄土寺真如町に住んでいた(『京都市報』1962年11月1日)。

³⁹ 『昭和37年第8回 京都市会(定例会)会議録』第2号(11月10日)、99頁。

この請願は全く同じ件名と内容で2件提出された。1件は銀閣寺前町在住の木下五郎が安井信雄（共産）、神野七五三男（共産）を紹介議員として提出したもの、もう1件は銀閣寺町在住の長谷川栄次郎が大原純吉（無所属）、末本徹夫（社会）、山田幸次（共産）を紹介議員として提出したものだった。ここにたって、移設反対運動は地方議会を巻き込んだ運動となったのである。その背景には朴正熙政権下で進められた日韓会談に対して高揚していた反対運動や、京都の府・市間の政治的葛藤があったが、その点については後述する。

また、この11月上旬までに「韓国学園建設反対期成同盟」（以下「反対同盟」）が結成された。議長は銀閣寺前町在住の木下五郎、闘争委員長は同じく銀閣寺前町に住所表記のある大津新一である。また反対同盟の名簿（建06）には、この2名と長谷川栄次郎（銀閣寺町）の計3名の名前がまず並んでいて、その他の10名がその下に記されている。その内訳は、浄土寺地区の東田町と西田町が各1名、北白川地区の下池田町が3名、仕伏町と別当町が各2名、上池田町1名である（図10）。この13名のうち、大文字保存会に関わるのは長谷川栄次郎のみである。すなわち、大文字保存会の枠組をこえて、浄土寺（浄楽）・北白川の学校周辺地区を巻き込んで反対同盟が組織化されることになったのである。

こうした地域住民や議会の動きに対し、当時の市行政当局は、住民に対して移設への理解を求める方向で応じていた。11月10日、市は高山市長名で反対同盟に文書によって回答した。その内容は次のようなものだった（京621111）。

自己の所有地に合法的な建築をしようとするものに対し、市はこれを中止させる理由もないし、行政上の権限もない。地元側で、想像をもとに、南北両国の紛争に基づく混乱をやたらにうんぬんすることは、独立国に対する侮辱である。風致地区の現状変更の問題は、風致審議



図10 反対同盟の構成員の地理的分布

(備考) 地図は国土地理院・空中写真(1968年5月21日) MKK682-C5-1による。『京都韓国学園建設問題』の反対同盟の構成員の居住地名に●印をつけた。

会が慎重に検討したうえ、結論を下している。韓国中学側は明春四月の開校をひかえ、これ以上、工事を延ばせない現状だ。ことに京都市が国際文化都市である以上、外国人の教育施設の建設には当然に協力すべきであり、これを阻害する行為は許されない。

断固建設推進といった調子である。また、翌朝には左京区役所職員8名を動員し、銀閣寺町・銀閣寺前町の全232世帯に、上記の市長名義の文書と同じ趣旨のビラ「銀閣寺地区の皆さんへ 韓国中学校の建設について」を配布した。そこには「皆さんにおかれましては、一時の感情にとらわれることなく国際文化都市の市民である誇りをもって、大所よりご協力下さるようお願いいたします」などと書かれていた(マ23-24;京621112夕)。のちに韓国学園側は、その後の「市当局の消極的態度」と比べると「隔世の感」があると評している(マ24)。

11月12日には、再び「ピケさわぎ」が起きた。ブルドーザーの侵入を防

ぐために、「約百人が赤ダスキをかけ」、「反対声明の立て看板を銭湯に陣ダイコを鳴らしてピケ、道路でにすわり込みの構え」を見せた。川端署の署長が「合法的に工事が行われる以上、このままピケを放置できない」と警告するも、地元側は全く動こうとしない。午後になって京都市会建設消防委員会の高木耿委員長が視察に訪れ、「[先に住民から市会に出された] 請願書に基づき、結論をだしたいので、きょうの工事は一旦見合わせてほしい」と韓中側に要請した。韓中側はこの仲裁を受け入れ工事車両を引き揚げた(京621112夕, 621113)。

しかし市会に提出された請願書は、11月14日の建設消防委員会で不採択と決められた⁴⁰。住民らは同日夜に八神社に集まり、町民約200人で緊急対策協議会を開いた。「市側の対応に対する不満の声」が高まり、「地元民が結束してあらゆる手段を講じても、阻止することを申し合わせ」するなど、さらに反対闘争を強化することを確認した(京621115)。

② ブルドーザー搬入をめぐる葛藤 (1962年12月～1963年2月)

師走に緊張は最高に達した。12月6日、主婦らを含む約200人が金ダライを鳴らしながらピケをはるなか、府警の機動隊と川端署員の約170人の警官隊が工事妨害者を排除し、韓国学園側のブルドーザーが搬入された(図11)。呉沂煥理事長は、新聞の取材に「こんな事態は悲しいことだが、いまとっては、来春の新学期に間に合うよう、早く工事にかかりたい」とコメントした(京621206夕)。地元側は、機動隊も導入した有無を言わせぬ実力行使に対して川端署や市に抗議した(建13)。8日の晩には、ブルドーザーの前につけるショベルを建設現場に持ち込もうとしたところ、地元民がブザーと太鼓で約400人の住民を動員し、騒ぎになった。行政局長、学

⁴⁰その後、市会の定例会で不採択が決定された。『昭和37年第9回 京都市会(定例会)会議録』第1号(11月26日)、10頁。



図11 住民ビケの強制排除（1962年12月6日）

（出典）『京都新聞』1962年12月6日、夕刊。

園理事長もかけつけ、派出所で話し合った結果、ショベルを一旦撤去することになった（京621209）。9日に整地作業がはじまると、地元民約80人がドラム缶などを叩きながら抗議し、「山の上と下でにらみ合い」となった（京621209夕，621210）。また、同日に施工業者が建設用地北東にある竹藪の竹を伐採したが、住民はそれを長谷川栄次郎の所有する造園用の竹だと主張して伐採に抗議するとともに、工事作業員が住民に暴行したとして川端署に告訴状を提出した（建13）。

一方の韓国学園は、12月10日、工事現場で関係者約70人を集めて起工式をあげた（図12）。「地元民とのトラブル」を避けるために、30分ほどの簡素な式だった。呉沂煥理事長は、「京都市ならびに市民の協力で起工式をあげることができた。今後ともわれわれの気持ちを理解してもらうように努力し、この学校開設を通じて日韓の友好親善につくしたい」と挨拶した（京621210夕）。式自体は平穏に終わったが、反対する住民は、同日のうちに長谷川栄次郎の私有地とされる土地に通行止めの杭を打ち込んだ。これにより工事を進めることが事実上困難となったため、学園側は12日、杭打ちに対する妨害排除の仮処分を地裁に申請した（建14）。



図12 京都韓国学園の起工式（1962年12月10日）

（出典）『京都新聞』1962年12月10日、夕刊。

緊迫した雰囲気の中、今度は京都府議会でこの問題が取り上げられることになった。共産党の灘井五郎議員が12月12日、社会党の佐川一雄議員が翌13日に、府議会の定例会の質疑でこの問題をとりあげた⁴¹。特に灘井議員は「長講2時間の大演説」だった。それも「韓国中学建設反対同盟の百人、京教組の三十人が傍聴席を埋める」なかでの演説だった⁴²。その主張の一部を紹介すれば、次のようなものである。

朝鮮学校は「社会主義がますます発展」している北朝鮮を背景に「自分の力で」建てられたもので、祖国へ帰る日まで真剣に勉強している。韓国中学はそのすぐそばに移転することで「朝鮮人学校の切り崩しをやろう」としている。風致審議会の小委員会だけで審議し市長決済で現状変更が簡単に認められたのは、京都市と韓国中学のあいだに金などの「特殊な関係」があるのではないかと。12月6日から警察の態度が急変し、民主的な京都府

⁴¹『昭和37年12月 京都府議会定例会会議録』第2号（1962年12月12日）、第3号（1962年12月13日）。

⁴²京都府議会史編さん委員会編『京都府議会史（昭和三十年～昭和三十八年）』京都府議会、1973年、858頁。演説の内容を見ると、傍聴していた地元住民には長谷川栄次郎が含まれていたことが分かる。

政を蹂躪した。韓国中学側は暴言を吐いたり、長谷川氏の小屋を破壊したりした。財産が破壊されているのに、工事を援護するというのは、「一体どこの警察ですか。いつ韓国の警察になったのですか。」地元は代替地も示すなど、話し合いをしようとしているのに工事を強行した。長谷川氏の竹も切ったのに警察が動かないのを見ると、本部からこの問題に立ち入るなどという命令があったと確信する。韓国中学側からは損害額を言えと言ってきているが、これは「朴政権」や「アメリカ帝国主義や日本の独占資本のやり方」だ。ボヤの原因を地元に押しつけるのは「ヒットラー」の国会焼き討ちのやり方だ。「北鮮の人々」が話せて、「韓国の人々」が話せないのは、「人間が人間を尊重し〔中略〕社会主義を目指して進んでいる国」と「軍事政権が人民の力を弾圧して力でもって権力を維持している朴政権」の違いだ。正義は必ず勝つ。「日本の国が侮辱をされ」ている。あの小山には天皇の墓があると言われているし、大文字の火をつけられないと地元では言っている。「暴力によって先祖代々からの山が荒らされ」ている。文化財を守らなければならない。「銀閣寺の人々の気持ちと、〔アメリカの〕軍事基地に取り上げられた人々の気持ちは全く同じ」だ。「本当に民族を愛し、文化を愛するこの人々が一致し団結をして、そうして銀閣寺問題を解決したい」。

北朝鮮や朝鮮学校への賞賛と、アメリカ帝国主義論にもとづく韓国や韓国学園への容赦ない非難、そして地元の伝統文化と社会主義を結びつける愛国主義を基調にした演説で、排外的左翼民族主義とでも呼びたくなるような内容である（その背景については3で分析する）。この灘井議員の質疑に対して蜷川府知事は答えなかった。大野健雄警察本部長は、「警察は韓国の味方では決してない」と切り出した。韓国中学の建設は「極めて適法」だ。警察の暴行は「全くない」。壊した小屋も竹も学校が購入した土地にあったもの。警察は「厳正中立」に対処しただけだ。そう答弁した。湯浅佑一公安委員長も、不偏不党で不法行為を取り締まるだけだと答弁した。

佐川議員の方は、あえて灘井議員とは違う論点、すなわち「何らかの第三者の調停」が入らなければ解決し得ないという点に絞って論じた。ただし「調停」といっても、銀閣寺用地への移転を前提とした条件闘争ではなく、適当な代替地の斡旋をめぐる調停であって、学園側の銀閣寺移転への思いは一顧だにしていない。これに対し、今度は蜷川府知事が答えた。知事は、まずこの問題に「無関心ではございません」と前置きする。そのうえで、「一口に行政措置で正しい手続きをしたから」済むものではないと言う。すなわち、まず「行政以前」の問題としては「住民の皆さんの御理解と御協力」が大事である。それに「行政以後」の問題としては、「過たれば改むるに憚ること勿れ」という姿勢が必要である。こう述べて、暗に高山市政の態度を非難したのである。ここには府政と市政のあいだの政治的葛藤も見て取れるが、これについても後述する。

地元側は、物理的な工事妨害以外の戦術も駆使した。反対同盟は、記録や口伝などから実はこの「小山」は後高倉院の御陵だという主張を展開しはじめた。また、大文字保存会との連名で、風致地区の現状変更を認めた市への抗議の一環として、大文字の火床を埋めて付近の雑木を伐採・植林するという現状変更を市に申請するとまで決めた（京621213）。12月21日、大文字保存会は、行政局長・観光局長に対し「韓国中学問題を善処しない限り来年からの大文字送り火は絶対点火しない」という声明書を、会員総意にもとづく意見として提出した（京621222）。同日には京都市役所で、左京区議員団が代替地（西大路四条の新三菱重工の南4,000坪）の斡旋をめぐり、市（行政局長、都市計画局長、左京区長）、議員団、韓国中学（校長）の三者会談が開かれた。学園側は価格条件などからその場で難色を示したが、一度持ち帰ることになった（建14-15；京621222）。

年が明けて1963年1月14日、学園側は、仮処分申請の結果を待ちきれずに、地元側の打ち込んだ杭と材木置き場を撤去した。金聖閔校長は、新聞の取材に「四月開校を目標に、工事を本軌道に乗せるには、妨害物を排除する

以外にない」と語った。このあと数日にわたり、杭の抜き差しの攻防が続いた(建15;京630115)。結局、2度にわたる非公開の審尋(1.24、2.1)を経て、韓国学園側が申請した仮処分(整地作業の妨害の除去)を京都地裁が決定したのは2月9日のことだった。2月16日には地裁の執行吏が障害物を強制撤去したが、この際にはトラブルもなく静かに作業は終わった。学園側は「四月開校はむつかしくとも、今後の工事は急ピッチにすすめられる」とコメントした(建16;京630216夕)。このあとしばらく陳情などの小競り合いはあったものの、整地工事が順次進められた。

③ 整地工事の開始と中断(1963年2~8月)

整地工事はようやく進展したものの、京都韓国学園は、北白川から動くことのできないまま、1963年4月16日、京都韓国高等学校を中学に併設し、第1学年を2学級開設した。先述のように、北白川校舎は1958年の学校法人設立に際して買い取っていたが、文理高等学院の元寄宿舎に人が引き続き住んでいた。1960年にその住民の立ち退き裁判に勝訴して南側校舎を確保していたため、そこを改造して高等学校教室としたものだった(マ22)。ただ、これはあくまでも「銀閣寺の新校舎が完成するまでの臨時教室として考えられたもの」であって、韓国学園側は「まさか、この教室がその後長期にわたって高校用教室として使われようとは夢にも思わなかった」と四半世紀後に振り返っている⁴³。

工事をめぐる状況が再び揺れ動きだしたのは6月のことである。6月8日、八神社で大文字保存会の役員会が開かれ、「点火か拒否か、重大な問題だから全保存会員の意志決定が必要だ」と合意して散会した(建18)。6月15日、浄土院で大文字保存会の総会が開催され、48名の会員が出席した。韓国中学建設問題で市側が何らかの善処策を示さない限り点火を取りやめるとい

⁴³ 京都韓国学園、前掲『開校40周年記念誌 마늘』、25頁。

う意見が支配的だった一方で、韓国中問題と点火は別問題との意見も出て、合意をみないまま流会となった(京630616夕;建18)。

前年に続いて大文字の送り火の雲行きが怪しくなってくると、他の「四山」の保存会が乗り出した。四山側は大文字保存会の会員52名に点火要望書を送るなど働きかけを続けていたが、7月14日には四山の保存会長が高山市長の了承も得て大文字保存会理事を招いて点火を説得した。招待した理事・相談役11名のうち出席したのは5名に過ぎなかったが、3時間にわたる話し合いの末、出席した理事は「伝統の火を守るためこんご努力すること」を申し合わせた(京630715)。

そしてついに7月24日、大文字保存会は韓国中学問題と切り離れたうえでの送り火点火の意向を表明した(京630725;以下、しばらく同日記事より)。この日、四山による斡旋会議が民主会館で開かれ、各山の会長、大文字保存会役員代表(阿尾房吉、大前正雄)、京都市会の藤井英一議長が参加した。その2日前(7.22)に開かれた大文字保存会役員会で全てを一任されていた阿尾代表は、この日、「市民の期待にこたえるため点火する」との態度を表明し、声明を発表した。

保存会内部の事情については、京都新聞の同記事は次のように解説している。

この運動に総評など各種団体が参加したことから「政治的な色彩が強い」としてさる二十二日の役員会で保存会の自主性を主張、反対同盟、総評などに対して強い姿勢に出た。つまり、あくまでも“静かな抗議”を主張してきた保存会としては反対同盟の過激な動きについていけなくなったわけで、いままで激しい運動の波のなかで、主体性を失っていた保存会がようやく“自己の道”を見つけたともいえる。

この観察が正しいとすると、保存会は革新系の政党・団体による利用主義

に反発して同盟から離脱したようである。このようなタイミングで、藤井英一議長（自民）や川井正雄議員（自民）らが四山と組んで解決に乗り出したというわけである。反対同盟からすれば、中核団体が離脱し、梯子を外された格好となった。実際、大津新一（反対同盟代表）は、「阿尾、大前両氏が役員会の代表として会議に出席したのは事実だが、役員会では点火その他の権限をいっさい委託していないはずだ。これは阿尾氏の独走」だと主張した。一方、高山市長は、我が意を得たりといった調子で、「かねてから韓国中学建設問題と送り火点火問題をいっしょにするのはおかしいと考えていた。これについて一部の政治的なふくみのある人は別だが、伝統を守ってきた人たちはよく理解してくれるものと信じてきた」とコメントした。

送り火は点くことになったとして、肝心の学校建設工事の方はどうなったか。同じ記事は、藤井議長が四山幹旋会議と同日（7.24）に韓国学園の呉沂煥理事長と会見し、「教育の場としてふさわしい環境を求めてはどうか」と「善処を申し入れ」、それに対し学校側が「構想をあらたにして学校建設の趣旨をつらぬきたい」と答えた、と伝えている。その2日後の7月26日、呉沂煥理事長は川島工業に2週間の工事中止を指示した（建19）。このことは、学園側が銀閣寺移転を諦めたものとして一般に理解された。

これに沸いたのは共産党だった。日本共産党中央委員会の機関紙は、7月29日、「一年以上もねばり民主勢力が勝利」「京都「韓国中学建設」やめさす」との見出しで、これを報じた。その認識によれば、「地元の反対同盟と京都地評、社、共、平民共闘、日朝協会などで構成した「大文字を守る会」が中心となって」たたかった「大衆運動」の「勝利」と位置づけられた⁴⁴。この会の実態はこの記述以上に分からないが、後述のとおり、この共闘のかたち自体は当時の日韓会談反対運動の枠組に他ならない。

⁴⁴『アカハタ』1963年7月29日。『京都民報』1963年8月1日も同趣旨の記事を掲載している。

そして大文字保存会という中核を失った反対同盟は解散となった。8月3日、浄土院で大津新一、木下五郎ら地元約50名が参集して反対同盟の会議が開催された。解散は時期尚早との一部の声もあったが、「大文字保存会を中心とする解散派が同盟の存続必要なしとして大勢を押し切った」のである(建19)。8月10日、反対同盟の大津新一名義で「解散」の挨拶状が配布された(建19-20)。

去る7月24日、藤井京都市会議長の特別の御配慮と韓国中学校理事の御賢明なる御判断により、この予定地の小山に韓国中学建設を中止されましたことは誠に喜びに堪えません。〔中略〕韓国中学建設反対同盟は一応ここにめでたく解散致しましたので、書面にて失礼ながら御報告かたがた御挨拶申し上げます。

(4) 膠着状態と断念 (1963年8月～1969年12月)

だが、少しも「めでたく」ないのは韓国学園だった。銀閣寺用地への移転がうまく進まなかったため、京都韓国学園の理事会執行部も「京都同胞社会の不信の声と責任追求に対して責任をとる形で何度も交替し、極度の困難に陥り入った」。実際、理事長も1961年9月から務めていた呉沂煥から、1963年8月12日には金子産キムチヤサン、さらに同年11月1日には梁在根ヤンジェグンへと次々に交替した⁴⁵。

金子産理事長時代には、「本年中に建設着工にふみきらなければ本国からの建設補助の関係その他に影響する」として、9月24日から整地作業を再開した。しかし、市の都市計画局は、9月26日、学園が提出した造成工事完了期間延長許可願について、「学校建設についての話合いの筋と異なる」として返却した(建20)。「話合いの筋」とは7月に前理事長と市会議長

⁴⁵ 京都韓国学園、前掲『開校40周年記念誌 ㅁㅁ』、26頁、84～85頁。

表1 京都韓国学園の対京都市交渉（1962年9～10月）

日	目的	場所	参加者	発言要旨
9.26	非公式会談	市長公舎	韓 長、副、理5、 校長 市 藤井議長、 松嶋助役、 他2名	適当な代替地が見当たらず、理事会で現在地という意見が強く出ている 「教育の場として反対や問題の多いところへ強行するということは〔中略〕果して平穩に運営できるかどうかということが一番問題」「今は辛抱しても先を考えるという方向にかえてほしい」
10.9	工事期間延長許可申請をめぐる抗議	京都市会議長室	韓 副、理3 市 藤井議長	現状変更許可があったのに工事延長を拒むのはなぜか。市が認めないなら代替地を斡旋せよ。 申請を認めないのは「話し合いの筋が異なるからである」。「市の責任として代替地をあっせんせよというのは筋が通らない」。
10.14	非公式会談	監察委員室	韓 副、理3 市 川井議員	前執行部は秘密会議で理事にも知らせないことがあり、そこでの話し合いは納得がいかない。代替地がないなかでは現在地で建てるということで協力してほしい。 執行部が変わったから現在地での建設に協力してほしいというのは「筋が通らない」。他に適地を見つけないことなら市としても協力したい。
10.16	工事延長許可願の提出	都市計画局	韓 理1 市 局長	申請書を受けとってほしい 議長との話し合いの最中に、事務当局が申請書を受理するわけにはいかない。
10.25	非公式会談	市役所	韓 副、理3、校長 市 助役、都市計画局長	「現在地に学校建設を認めよ」 「学園建設は絶対に認められない。現在行っている工事を即時中止せよ。」

（出典）「京都韓国学園建設問題」20～24頁。

（備考）参加者の「韓」は京都韓国学園側、「市」は京都市側、「長」は理事長、「副」は副理事長、「理」は理事を意味する。「理3」は理事3名の意味である。

とのあいだで合意したとされる代替地探しの方向性のことである。このあと5度にわたって学園理事と市当局との交渉がおこなわれるが（表1）、京都市の態度はすっかり硬直化していた。本国（大韓民国）からの建設推進の要請と、京都市側の頑なな態度のはざままで耐えきれなくなったのか、11月1日に学園の理事長・副理事長が交替した。それでも整地工事自体は続いており、地元女性3名の要請により助役・都市計画局長とともに11月10日

に現場視察に訪れた藤井議長は、「現在行っている整地工事は防〇^マ的措施から中止させることができないので、完了するまで黙認する。しかし韓国学園は絶対に立てさせない。今騒ぐとマイナスだから私を信じて静視してほしい」と述べた（建24-25）。

ここまでの京都市側の態度は、既に風致地区の現状変更申請を認めているのに、校舎建設工事には許可を出さないという矛盾を抱えたものだった。ところが1964年2月、ついに京都市は風致地区のこれ以上の現状変更を認めない旨を学園側に通知するにいたった。経緯は次のとおりである。

2月5日、韓国学園は既申請計画を設計変更した風致地区現状変更許可申請を出すため、松嶋助役のもとを訪れた。3月からの建設工事を目指したものだだったが、助役は「受けとれというのであれば受けとるが、市の態度は不許可に決定している」と一蹴した。しかし学校側は内容証明郵便で申請書を送った（建25）。

こうした学園側の新たな動きの背景に本国や民団中央からの働きかけがあったことは疑いない。前年の選挙により大統領に就任した朴正熙は、前國務総理の金顛^{キムヒョンチョル}哲を「自由友邦」各国に特使として送った。特使としての最後の訪問地となった日本では、日韓会談の促進のために池田勇人首相や閣僚らと面談した（2月12～17日）。訪日中の2月15日、金顛哲は非公式に京都を訪問し、韓国学園の建設現場を視察した。同行取材していた朝日新聞の報道⁴⁶によれば、鉄筋3階建の校舎と体育館の2棟を建て、9月の学期がはじまるまでには一部使用できるよう工事を進めるという計画を学園側は立てていた。金顛哲は「韓国中学校問題のもめたことは報告書で知っていた。この学校建設によって生徒が大勢来るのだし、ひいては日韓両国の親善になるので、京都市当局をはじめ、みなさんの暖かい協力をお願いします

⁴⁶『朝日新聞』1964年2月15日夕刊。また、金顛哲の訪日については『경향신문』1964年2月14日、1964年2月17日。

たい」とコメントした。梁在根理事長は、「京都市のあっせんで適当な代替地があれば、ほかにいってもよいと思ったことがあるが、こんな場所はほかにないし、予定通り着工することになった。教育の場ができるわけだし、地元も納得してくれると思う。法的手続きは完備している」と述べた。このように大統領特使も現地訪問するという状況下で、学園側はあらためて工事を進めようとしたのである。

この朝日新聞の取材と記事により、学園側が3月着工を目指していることが明らかになったことで、問題が再燃した。同記事で、藤井市会議長は「理事長名でかわした約束がいま新理事長に破られることはありえない」とコメントした。

京都市の判断は実に素早かった。2月18日付で敷地造成の変更および風致地区内現状変更を不許可処分とする旨を決定し、19日には学園に整地工事中止を命じたのである（建26-27）。理由としては、変更許可を受けずに既許可の設計図と著しく異なる施工をしたこと、道路・敷地以外の樹木は伐採してはならないと許可条件を付したのに残すべき樹木を伐採したこと、敷地造成の変更が許可できない以上学校校舎新築も許可できないことが挙げられた。梁在根理事長は新聞に次のようなコメントを出した（京640219）。

学園としては、どこまでも市当局の方針にさからうつもりはなく、その指示通りにやっている。中止命令が出れば素直に一時中止して、こんごは市の指導に従う。緑地の問題は、設計者と相談して、整地のために一時は樹木を伐採しても、将来は植えるつもりをしている。わたしたちは、苦しい母国から学校建築のため十八万ドルもの大金を送ってくれた気持ちも考え、一日も早く学校を建てたい。

理事長らは2月19日に京都市長、助役、行政局長ともかけあったが、処分の撤回はかなわなかった（建26-27）。4月18日、韓国学園側は建設大臣に行

政不服審査請求をおこない、不許可処分⁴⁷の撤回を求めた(マ24)。

こうして銀閣寺用地での学校建設は事実上不可能になったが、京都韓国学園は移転をすぐには諦めなかった。1965年1月頃に作成された京都韓国中・高等学校『学校案内』の裏表紙にある「通学案内略図」は、銀閣寺用地が「新建設用地」として明記されている(図13)。また宅地造成も進み、運動場はほぼ完成していたため、「生徒たちの運動競技と体育祭大会場として利用することができる」状態だった⁴⁷。実際、この頃の卒業アルバムには銀閣寺用地で開催された体育祭の写真の数々が残されている⁴⁸(図14)。

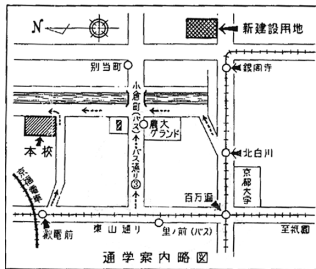


図13 京都韓国中・高等学校
『学校案内 1965』

(出典) 高校認可申請66頁。



図14 銀閣寺用地での体育祭

(出典) 京都韓国学園『開校50周年記念誌
보자기』1997年、100頁。

日本の地域社会の拒絶に遭う一方、京都韓国学園は、日韓条約の調印(1965.6.22)が目前に迫っていたことを背景に、韓国政府や韓国社会への働きかけを強めた。金聖閻校長と梁健模師親会長は1965年4月下旬に韓国を訪問し、丁一權國務総理をはじめ文教部やマスメディアに問題を直接

⁴⁷ 京都韓国学園、前掲『長く遠い道』、4頁。

⁴⁸ 京都韓国学園『開校50周年記念誌 보자기』(1997年)掲載の卒業アルバムを見ると、1966-70年卒業の生徒は体育祭を「銀閣寺運動場」で実施していたことがわかる。

訴えた(図15)。文教部の李喆熙文芸体育局長は、新聞の取材に「ひきつづき高位層で交渉中だが様子を見なければならない。日本は自治制であるだけに、文部省や外務省と交渉してもうまく処理できない」と答えた⁴⁹。こうしたアピールの結果なのかは不明だが、第12回アジア映画祭のために京都を訪れていた韓国の俳優(車泰辰、金振奎、崔戊龍、郭圭錫、金寶愛、金惠貞、金芝美、李嬪華)は5月11日、京都韓国学園を激励のため訪問し、銀閣寺用地にまで行ってムクゲの苗木20本の植樹をおこなった(図16)⁵⁰。



図15 京都韓国中・高校師親会の丁一権
国務総理接見(1965年4月23日)

(出典) 韓国・国家記録院文書(공보처 홍보국
사진담당관、管理番号:CET0049597)。



図16 韓国俳優の銀閣寺用地での
ムクゲ植樹(1965年5月)

(出典)『동아일보』1965年5月15日。

さらに1965年7月、学園は韓国の文教部に「高等学校認可申請書」を提出した。この認可申請書に対し、文教部教育行政局は次のように起案した。

日本国の法により設立認可された日本国内に存在する僑胞学校に対し、これを大韓民国の国法により設立認可をすることになるのは、法的見

⁴⁹『동아일보』1965年5月1日。

⁵⁰『동아일보』1965年5月15日。

地からみると、本国政府の認可行為が何ら日本国内で効力を発生しうる要件となり得ない点（いまなお在日僑胞教育全般に関する韓日両国間の協定が正式に締結できずにいる）と国内法上の認可または認定しうる法的根拠がないが、北朝鮮の朝総連系の不当な浸透工作に対抗し60万在日僑胞を安全に保護育成しなければならない国家的な責務と考慮から、法的に効力が及びえない「認可」行為を避ける代わりに、僑胞教育の育成強化という政策的な見地から本件学校の日本国における設立を政府として正式に「認定」する方向で解決しようとする。

この案は長官以下の決裁を受け、京都韓国高等学校は1965年9月16日に本国政府から「認定」を受けた。

同書類には「新建設校舎及運動場配置図」（図17）や「模範学校校舎完成模型写真」（図18）が書類として添付されており、銀閣寺用地への移転とキャンパス拡張を前提として認可を受けようとしたことが分かる。しかし、こうした本国への働きかけによっても、京都市を動かすことはできなかった。その後の1966年1月6日、京都韓国学園は行政不服審査請求を取り下げた。



図17 京都韓国中・高等学校『学校案内 1965』

（出典）「高等学校認可申請書」66頁。

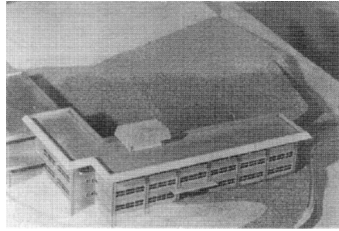


図18 模範学校京都韓国中・高等学校校舎建築完成模型写真

(出典)「高等学校認可申請書」78頁。

(備考) 銀閣寺用地を南側上空から撮った校舎の俯瞰写真

学園側の認識(マ24-25;32-33)によれば、請求を取り下げたら工事再開許可を与えると市当局が言ってきたためだという。実際、市側は2月4日に「工事中止命令の一部解除 植樹工事命令」を下したため、学園側は命令どおりに植樹を完了した。しかし建設工事再開の許可がおりることはなかった。学園側からすれば市当局に裏切られた格好だが、既にどうしようもなかった。そこで理事会は4月29日、銀閣寺用地ではなく北白川校地で建設する案を一旦決議した。

しかし権在淑^{クォンジェスク}への理事長の交替(1966年7月19日)を経て、11月8日には理事会内部で銀閣寺用地への建設案を再び決議した。1967年1月に韓国学園は、生徒数700人規模の新校舎を翌68年3月に竣工する予定だと、民団の機関紙に完成予定図付で発表した⁵¹。そして市当局に「行政不作為に対する異議申立」(1967年7月4日)、建設大臣に「緊急請願書」を提出し(1967年8月22日)、工事中止解除のための「闘争委員会」も結成し(1968年3月30日)、川村フク子弁護士に行政訴訟の依頼(1968年4月13日)までおこなった。しかしながら結局にっちもさっちも行かなかった。

ここで学校移転の停滞に業を煮やした本国が梃子入れに入った。1968年

⁵¹『韓国新聞』1967年1月28日。

に学園の理事会は解散となり、新理事の選任が駐日韓国大使館に一任された。新たに500万円以上の建設寄付金が出せる「在京の有力経済人」を理事選任の基準と定め、それにもとづき1968年11月22日に新理事会が発足し、互選によって崔永五^{チェヨンオ}が理事長となった。崔永五は新理事だけで1億5千万もの建設寄付金を集め、早速11月26日、阪急桂駅西側の檜原^{かたぎはら}に約6千坪の用地を確保した（西山用地）。しかし進入道路がないといった問題が浮上し、ここも断念し、翌1969年12月に約1万5千坪の広大な本多山用地を確保した（マ25）⁵²。

これが現在の京都国際学園のキャンパスとなるのだが、その新たな用地で建設を進めようという際にも住民の激しい反対運動が起きた。本多山移転に取り組んだ学園の事務長（当時）の曹昌淳^{チョチャンスン}さんが、住民の反対委員会の中心人物だった奥田茂からのちに聞いた話によれば、本多山の反対運動側は銀閣寺の反対運動から直接学んでいた。すなわち、学園側が住民運動を「民族差別だ」と批判するや、本多山の委員会は銀閣寺の関係者を訪問した。そこで、民族差別ととられないようにするためにはどうすればよいかについてアドバイスを受け、その後、「自然破壊反対」といったスローガンを掲げるようになったという。銀閣寺の反対運動が本多山へと受け継がれたのである。最終的に校舎が完工して学園が移転できたのは1984年のことだった。本多山用地取得から15年、銀閣寺用地の取得から数えれば23年の歳月が経っていた。だからこそ、京都韓国学園は本多山新校舎建設の歴史をまとめた冊子に「長く遠い道」という題をつけたのである。

⁵² 京都韓国学園、前掲『開校40周年記念誌 마늘』、26～27頁。韓国学園は、本多山用地の購入代金を確保するために、1969年12月27日、関西相互銀行からの融資を得たが、銀閣寺用地はそのときに根抵当権が設定された。最終的に、銀閣寺用地の売買契約を市内の株式会社と結んだのは1972年9月16日、売却したのは1973年3月10日のことである（マ34；不動産登記謄本）。

3. 「銀閣寺の38度線」の構造

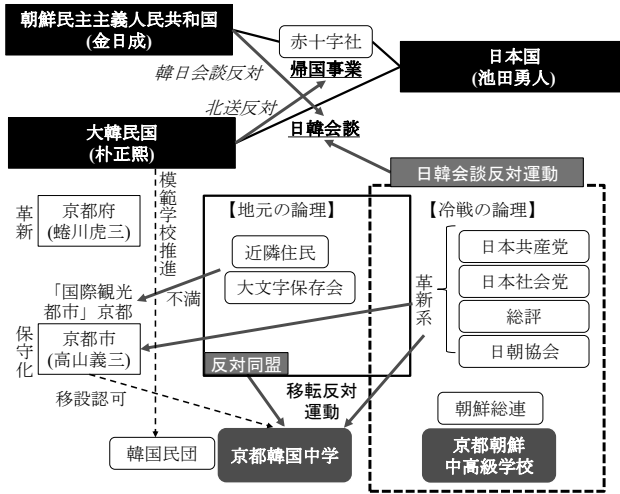


図19 京都韓国中学の銀閣寺移設反対同盟結成期（1961年11月～1962年8月）の構図

ここまで京都韓国学園の銀閣寺移転計画の発端から断念までのプロセスを時系列で追ってきた。銀閣寺用地移転がいかんにして頓挫したのか、ここまでの叙述を通して浮かび上がってきた諸要素を敷衍しながら、その構造を考察しておきたい。特に最も激しく反対運動が展開された反対同盟結成期（1962年11月～1963年8月）について、その基本的な構図を図示すれば図19のとおりである。ここには複数の脈絡が重なり合っており、同床異夢ともいべきものも含んでいる。以下その脈絡別に整理しておこう。

① 韓国学園と韓国政府の脈絡

既に述べたように、京都韓国学園が銀閣寺用地に移転し、拡張する動きが促進されたのは、韓国政府からの積極的なアプローチだった。また北朝

鮮の在外公民への教育支援や日本での帰国運動の展開に対抗し、韓国政府は李承晩政権末期から韓国学園への支援策を徐々に強化していった。1960年の4.19革命、1961年の5.16クーデターを経て、朴正熙政権下において、この動きは強化された。「革命政府」は、1962年1月、「民族教育の発展強化」策の一環として、奨学官および模範教師を日本へと派遣するとともに、駐日代表部で全国の韓国学園長会議を開催した（京都の校長も参加）。その場で挨拶した李公使は、僑胞教育の意義について、まず自尊心と愛国心の堅持などをあげたうえで、「それにもまして、このような在日僑胞の教育を協力に推進することによって、日本を拠点とするところの共産主義の侵略も粉砕することができる」ことを強調し、前政権の「放置」を批判した⁵³。

このような動きは日韓会談（国交正常化交渉）推進とも重なっていった。1961年10月には中断していた日韓会談が再開し（第6次会談）、11月には朴正熙自身が訪日した。日韓会談のなかでも在日韓国人の法的地位に関連して、韓国学園その他の教育問題が交渉の議題にあがっていたことが知られている⁵⁴。一方で日韓の国交正常化を見越しながら、他方で北朝鮮および朝鮮学校への対抗策の一環として、韓国政府－民団は韓国学園の振興策を強めたのである。京都韓国学園での高校設置やキャンパス移転・拡張は、こうした状況の産物だった。

ただ、1970-80年代の京都学園の本多山移転問題のときには、それでも京都韓国学園建設促進連絡会議をはじめとして、地域で日本人を含む支援団体が複数できて、住民らによる建設反対運動と対峙した。それに対して銀閣寺移転問題のときには、韓国学園側に立つ動きがほとんど見えてこな

⁵³『民主新聞』1962年1月8日。このような会議は3月にも開催された（『韓國新聞』1962年3月21日）。

⁵⁴マキエ智子「『外国人学校制度』創設の試み——日韓会談期における在日朝鮮人対策の模索——」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』118号、2013年6月。

い。それには間違いなく日本社会側の問題が第一にあるが、ここでは韓国学園側の脈絡を見ておきたい。

銀閣寺移転問題は1960年代前半のできごとなので、私は当時を知る人がまだいると考え、京都国際学園の関係者に複数当たった。しかし本多山移転問題については知っていても、銀閣寺移転問題を直接知る人には出会えなかった。当時直接関与していた方々も多くが故人となっていたからだが、それだけではなく、どうやら民団内部でも銀閣寺キャンパスについてはごく少数の人しか関与していなかったようである。実際、1963年10月14日の学園理事と市側との非公式会談で、学園側は「前執行部はよく秘密会議だと言って理事にも知らされない点が多くあった」と吐露していた(建22)。

この点に関連して、1959年に京都大学に入学し、1969年から京都韓国学園の事務長を務めた曹昌淳さんの話を紹介しておこう。曹昌淳さんは、この移転問題が起きたころは京都の韓学同(在日韓国学生同盟)で活動していた。韓学同は韓国一民団系でありながら、朴正熙の軍事クーデター(1961年)を契機に、それに反発して本国や民団中央とは距離をおいた活動をおこなってきた学生運動団体である。当時の曹昌淳さんからすれば、京都韓国学園は「民団の体制派の拠点」であり、「うさんくさい存在」だと思っていた。それでも銀閣寺の建設問題で立ち往生しているという話は耳にはして、理不尽なものを感じていたという。このように銀閣寺移転問題が若い在日の学生であっても遠目に見ているような状況だったとすれば、地域社会側にはなかなか支援の動きは期待できなかったと考えられる。

② 地元の脈絡

「地元」と一括りにしても、そのなかには位相の異なるものが混ざっている。すなわち、まず大文字保存会があり、町としては銀閣寺町と銀閣寺前町、さらにそれ以外の銀閣寺用地の近隣の町が関係している。ここではさしあたり大文字保存会と反対同盟のそれぞれの脈絡を見ておこう。

既に述べたように、1958年の京都朝鮮中高級学校の銀閣寺キャンパス移転に際しては、大文字保存会は受け入れの姿勢を示していた。にもかかわらず、その4年後に韓国学園の移転に強く反対に出たのはなぜか。長谷川綉二さんは、のちに次のような父の発言を聞いたことがあるという。

韓国〔学園〕がそういうこと〔＝銀閣寺にキャンパスを移転すること〕を考
えてるんやったら、何で先に言わなかったんや。それやったら、朝鮮
〔学園〕に「すまんけど韓国言うてるさかいに」、言うて断ったのに。
あとから持ってくるからややこしくなってん。〔中略〕いわゆる西側〔陣
営〕、同盟国としてやね。そりゃ断り方もあったと。ピケ張るとかで
なしに。「韓国があるから、朝鮮の方で引いてくれ」と。「役所がだいた
い悪いねん」と最後は役所のせいにしよる。〔中略〕こういう話があ
んねんやったら、はよ言え、と。

このように住民としては、イデオロギー的に社会主義に共感を持っていたわけではなかったとしても、先に朝鮮学校が来ている以上、韓国学園が来たから「どけ」とは言えない。学校を受け入れるのはいいが、両方受け入れたら「お宮さん〔＝八神社〕のところが38度線になる」。争いになったときに地元は誰も止められないし、責任を負いきれない。だからこそ韓国学園の移設には強く反発したのだろう。そのように綉二さんは推測する。

ただし、この地元の韓国学園移設反対は、それ単独のイシューというよりは、大文字送り火をめぐる保存会の困難と京都市政への不満の一環と見るべきだろう。京都新聞の解説（京620813）によれば、「最近は、サラリーマンが多く、労力奉仕をするときには勤めを休まなければならない。若いものが奉仕作業をいやがるのでいまのままではいずれは中止しなければならない運命に追い込まれていた」という。産業構造の変化にともない、昼間に会社に仕事に出る若い世代が増え、送り火の維持が難しくなりつつあっ

たというわけである。これに関連して、元毎日新聞記者だった岩田英彬によれば⁵⁵、保存会内部でも先祖が代々おこなってきたことだからやらねばならぬという「年長者の伝統論」と、観光の手段と化しつつ合った送り火の状況から、観光関連業者や市への反発の強まる「若い世代」との対立があったという。

岩田の言うところの「時代の変わり目」の状況で、保存会自体は赤字運営なのに、京都市の観光関連産業は行事のおかげで潤っていて、しかも市の補助金がわずかなものであることから、地元では「国際文化観光都市」を謳う高山市政に不満が募っていた。その市が地元の頭越しに大きなキャンパスの建設計画を許可したことで、保存会の怒りの矛先が韓国学園問題へと向かうことになったのである。だからこそ保存会の陳情相手は、ほぼ常に韓国学園ではなく市当局だった。保存会は、市当局を動かすための政治資源として活用できるものは何でも活用しようとした。そこで、大文字送り火の点火が、市当局や世論に向けた強力なカードとなった。さらに、府議会で灘井議員が地元の思いを代弁したところによれば、「もうこの問題を防ぐためには赤だろうと黒だろうと何でもよろしい、一切の力を振りしぼってこれを阻止しなければならないというのが地元の人々の考え方」だった⁵⁶。そこで右であろうが左であろうが、動いてくれそうな議員に声をかけた。次の③で述べるように、ちょうどこれが日韓会談反対運動の高揚期と重なったことから、革新系の政党・団体がこれと移転問題とを結びつけて盛り上がった。しかし、それが保存会の思いをこえて動き出したことについていけなくなり、1963年7月には韓国中学問題と送り火問題とを切り離すにいたったのである。

一方、反対同盟の中心にあった2人（大津、木下両氏）はいずれも銀閣寺

⁵⁵ 岩田英彬『京の大文字ものがたり』松籟社、1990年、158～161頁。

⁵⁶ 前掲『昭和37年12月 京都府議会定例会会議録』第2号、99頁。

前町の住民で、保存会メンバーではなかった。銀閣寺前町は韓国学園の銀閣寺用地の目の前にあり、学校ができれば通学路が町を横切るような位置にあった。銀閣寺前町はもともと浄土寺石橋町の一部で、1920年代までは農地だった。つまり銀閣寺前町の住民は、反対運動当時からさかのぼっても30年ほどのあいだに引っ越してきた人々だった。長谷川さんによれば、銀閣寺前町の辺りには京大の教員や市役所の職員など「弁の立つ」人々が住んでおり、反対運動のなかではそういう人たちが「口でしゃべる人」となっていた一方で、保存会の人々は「頭がねえから実行使の方」を担当することになったという。学区としても、第三錦林学区の銀閣寺町とは異なり、銀閣寺前町は北白川学区だった。そういう意味では、銀閣寺町を拠点とする大文字保存会（旧浄土寺村住民）と、反対同盟の中心にあった銀閣寺前町住民は、歴史的・社会的にかなり異なるポジションにあったと見られる。

それ以外の町からの反対同盟参加者がどのような人物なのかは不明だが、いずれにしても、こうした新住民であり知識人であるような人々の論理と、地元の論理とがすれ違う部分も相当あったと考えられる。反対同盟が9ヶ月しか続かなかったのは、以上のような事情も関係していると考えられる。

地域住民の反対運動の背景にある要素を、もう1点指摘しておきたい。この頃の『京都新聞』をめくっていると、当時の地方政治文化とでも言えるようなものが目につく。一つは、郊外化（いわゆるドーナツ化）の進展にともなう都心周辺地域の宅地開発が急速に拡大するとともに、それに合わせて道路開発なども進んでおり⁵⁷、そうした急速な開発に対して地域住民からの反発が各地で起きていたことである。たとえば、送り火をめぐる葛藤を伝える京都新聞の記事の隣では、伏見地区都市改造事業に対して反対同盟が結成され、「強行測量」をめぐる怒号ともみ合いのトラブルが起

⁵⁷ 京都市編さん所『京都市政史料3 京都市住宅行政史』1968年、35～37頁。

きていたことを報じている（京620826）。もう一つは60年安保から間もない時期でもあり、政治的抗議の作法が市民の間に広まっていたことである。労働争議のなかで用いられてきた「ピケを張る」という手法や用語が新聞にしばしば登場していたし、集団陳情やビラ撒きなども頻繁におこなわれていた。そうした当時の地方政治文化に置いてみれば、韓国学園建設反対運動の表出のされ方は確かに激しいものではあったが、決して突出したものではなかった。中心的なターゲットが行政当局だった点でもそうである。ただ、それは運動の形式に注目した場合そう言えるということであって、内容は独自の政治的、歴史的な意味合いを持っていた。

③ 地方政治と冷戦イデオロギーの脈絡

ここに地方政治と冷戦の脈絡が重なった。

既に述べたように、当時、京都府知事は蜷川虎三、京都市長は高山義三である。両者とも、1950年に成立した社・共の統一戦線である全京都民主戦線統一会議（京都民統）の後押しで当選した。京都民統自体は間もなく瓦解するが、その後蜷川は7期（1978年まで）、高山は4期（1966年まで）にわたって首長を続けた。しかし高山は社・共および労組などの支持基盤との対立を契機に、市長就任わずか2年目にして社会党を離党して保守に転じたため、その後、革新府政と保守市政とのあいだに政治的緊張関係が生じることになる⁵⁸。学校（高校以下）の設置認可等の管轄が府であるのに対し、風致地区の現状変更や建築許可などの管轄が市であることもあいまって、韓国学園移転反対が高山市政批判という形をとることになった。これは戦

⁵⁸ 京都市市政史編さん委員会編『京都市政史 第2巻 市政の展開』京都市、2012年、51～53頁。いつから言われているのかは不明だが、府政と市政を互いに揶揄する表現として、「釜座幕府」対「御池商事」と言い合っていたと、元府議から聞いたことがある。釜座通にある権威主義的ないし秘密主義的な雰囲気革新系府庁、御池通にあって商売のことばかり考えている保守系市役所、といった意味だろうか。

後京都政治史の脈絡である。

これに加えて、この時期にこの問題特有の大きなインパクトをもたらしたのが日韓会談反対運動である。日韓会談自体は1950年代から続いていたが、日本でその反対運動が最初の高揚期を迎えるのは1962年後半～1963年初めのことだった⁵⁹。日韓会談を「第2の安保」（米・日・韓軍事同盟）の一環として、また資本主義の対韓経済進出の一步として位置づけ、その粉碎のために共・社・総評などが「民主勢力」として共闘した。京都でも1962年10月13日、「日韓会談を全民主主義勢力の団結で粉碎しよう」を一つのスローガンとして、円山音楽堂に8千人が集まる決起集会を開いたのち、市役所までデモ行進をおこなった⁶⁰。12月14日、府庁内に2千人をこえる人々が集まり「日韓会談粉碎・府民の生活と権利を守る府民集会」を開き、庁内デモのあと、各団体の要求毎に対府交渉をおこなった。その際には教組や自治労、解放同盟などに混じって、「韓国中学建設反対同盟」も参加していた⁶¹。先述の府議会での学園移転問題に関する質疑もちょうどこの頃におこなわれていたものであり、だからこそ灘井議員はこの問題について「実は日韓会談の縮刷版であるし京都版であると私どもは思います」と位置づけていたのである⁶²。

当時の「民主勢力」による反対運動は、冷戦イデオロギーの二項対立的構図の影響を色濃く受けていたため、かつての日本の植民地支配の清算をめぐる問題や朝鮮人蔑視などの差別問題が周辺化されがちだという問題を抱えていた⁶³。反対運動のなかにも「俺は朝鮮人は嫌いだ」と吐き捨てる

⁵⁹ 吉澤文寿『戦後日韓関係：国交正常化交渉をめぐる』クレイン、2005年、第8章。

⁶⁰ 『京都民報』1962年10月21日。

⁶¹ 『京都民報』1962年12月21日。

⁶² 前掲『昭和37年12月 京都府議会定例会会議録』第2号、98頁。

⁶³ 拙稿「日韓会談反対運動と植民地支配責任論——日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に——」『思想』1029号、2010年1月。

ように言う者もあった時代であっただけに、そのスローガンとしても「国民の血税を浪費する日韓会談反対」とか「朴^{ぼく}〔正熙〕にやるなら僕^{ぼく}にくれ」といった国民主義的エゴイズムともいべきものが氾濫していた⁶⁴。韓国学園に向けられた日韓闘争が排外主義的な形をとったのは、そうした時代の産物である。こうした反対運動の目に見えていたのは、そこに通う子どもや関係者の姿ではなく、朴正熙軍事政権でありアメリカ帝国主義だった。そうでなければ韓国学園の建設を「やめさす」ことをもって「民主勢力の大きい勝利」などと評価できるわけがない。分断された片方の「本国」を投影することによってしか在日を認識することができず、外交的な問題を目の前の民族学校に対する非難や在日に関わる公的機関への陳情として処理しようとするのは、今日の朝鮮学校に対する排外主義的態度に通じるものがある、と私は思う。

なお、私がこれまでインタビューしたかぎりにおいて、朝鮮学校の生徒その他の関係者は、日韓会談反対運動には盛んに参加していたが、韓国学園の銀閣寺移設反対運動に参加したという話は一切出てこなかった。さらに調べる必要があるものの、韓国学園の前に立ちはだかった「38度線」があったとすれば、それは朝鮮学校というよりは、むしろ冷戦の地政学を内面化した日本人だったというべきではないか。

おわりに

以上のような複数の脈絡が重なり合ったところに、京都韓国学園移設問題が起こっていた。そのなかで最も翻弄されたのは京都韓国学園であり、その子どもたちだった。

⁶⁴ 佐藤勝巳『『日朝中三国人民連帯の歴史と理論』への私の意見（1）』『朝鮮研究』90号、1969年、9～10頁。

1962年12月27日、京都府内の高校に通っていた^{キムファン}金晃（当時16歳）は、『京都新聞』の「窓」欄に「韓国中学建設問題に思う」という1文を投書した。金晃は韓国学園でも朝鮮学校でもなく地元の小中学校を出た一高校生だったが⁶⁵、当時の状況を鋭く突いている。それを引用することをもって本節を終えることにしよう。

◇これが韓国中学でなく、欧米系の学校であったなら、地元はこんなに強く反対しなかったでしょう。われわれ朝鮮人は、日本人から平等な人間として受け入れられていないのです。社会は朝鮮人が生活するには、あまりにも冷たすぎます。〔中略〕だからぼくたちは劣等感もち、いじけてしまう結果になります。〔中略〕

◇ぼくは父母から朝鮮人らしい教育もうけず、日本人と同じように育てられ、朝鮮語も朝鮮の習慣も知りません。〔中略〕こういう問題を解決するため、朝鮮人の親たちは、自分の子を朝鮮学校に入れたがっています。だから韓国系か北朝鮮系かの別なく、教育機関はとても重要なのです。

◇日本は世界に誇る文明国で、信用もあるといわれています。しかし、これは見かけだけではないでしょうか。外国での黒人差別には、日本国内にも反対の声はあります。しかし、まだ朝鮮人の差別に反対する日本人の声は聞いたことがありません。この点を日本人によく考えて

⁶⁵ 甥の金龍周さんによれば、金晃さんは向日町の小・中学校を出て、市内の洛陽工業高校を卒業した。立命館大学で歴史学を学んだが、在学中は桂にあった留学同の寄宿舎に住んだ。卒業後はソウル大の大学院に進学したのち、韓国放送公社（KBS）に就職した。のちに京都韓国学園の理事長も務めた。2018年11月におこなわれたインタビュー（聞き手は学園の金一恵先生）のなかで、金晃さんはこの投稿をおこなった頃の自分について、「その時は韓国人としての自我が出始めた時です」と回想している（京都国際学園『京都国際学園開校70周年記念誌（1947-2017）』2019年、138頁）。

もらいたいものです。ナチドイツがユダヤ人を軽べつしたように、日本人が朝鮮人を軽べつするという国民性は、はやく消えてほしいと思います。

この投稿は、朝鮮学校か韓国学園かといった単純な二分法をこえて、日本社会の問題として学校移転問題を捉えている。果たして、この時代から日本社会はどれほど「冷た」さを克服し得ただろうか。

（謝辞）本稿の執筆にあたり、多くの方々のお世話になった。以下、感謝をこめて、お名前を記させていただく（敬称略）。[京都国際学園] 金龍周、金永哲、金一恵、曹昌淳、[在日韓人歴史資料館] 李成市、[大文字保存会] 長谷川綏二、[朝鮮大学校朝鮮問題研究センター] 金哲秀。

参考文献

○史料

〈京都国際学園（旧・京都韓国学園）所蔵〉

「京都韓国学園建設問題」（作成年代不明、本文中で「建」と表記）

〈朝鮮大学校朝鮮問題研究センター所蔵〉

京都朝鮮高等学校建設委員会「京都朝鮮高等学校建設趣旨書 및 事業計画書 自一九五四年九月 至一九五五年三月」

「京都중고등학교 건설사업보고 및 교사건축을 완성하기 위하여」1957年3月31日。

「京都朝鮮高校建設基金収支明細書 1954. 8~1957. 10. 1」。

「在日本朝鮮人京都府教育会第二次定期大会報告書」1958年4月20日。

교-도조선중고급학교 건설위원회「교-도 조선 중고급학교 건설사업보고」1958年5月17日。

〈京都朝鮮中高級学校所蔵〉

교또조선중고급학교『학교 연혁사』1966年。

〈京都府立京都学・歴史館所蔵行政文書〉

「学校法人京都朝鮮教育資団の設立について」『学校法人設立』（簿冊番号：昭30-0018）。

「各種学校「京都朝鮮中学」の設置認可について」『昭和三十一年設置廃止自六至十五』（簿冊番号：昭31-0005-002）。

〈韓国・国家記録院所蔵〉

문교부 보통교육국 교육행정과「경도한국고등학교설립인정」（1965年）（管理番号：BA0230291）。

○新聞

『京都新聞』（本文中で「京 YYMMDD」の形式で言及）、『民主新聞』、『韓國新聞』、『解放新聞』、『朝鮮民報』、『アカハタ』、『京都民報』、『동아일보』、『경향신문』、『朝日新聞』

○著書・論文

板垣竜太編『朝鮮学校と銀閣寺：京都朝鮮中高級学校と地域社会との関係をめぐって』

同志社大学社会学部社会学科・社会調査実習報告書 No.28（第5分冊）、2019年。

岩田英彬『京の大文字ものがたり』松籟社、1990年。

小柳津恒『京都民統の思い出』私家版、1977年。

京都韓国学園『開校40周年記念誌 마늘』京都韓国中・高等学校、1987年（本文中で「マ」と表記）。

————『長く遠い道：京都韓国学園本多山新校舎建設の歴史』京都韓国中・高等学校、1997年。

京都国際学園『京都国際学園 開校70周年記念誌（1947-2017）』学校法人京都国際学園、2019年。

京都市編『史料 京都の歴史8 左京区』平凡社、1985年。

京都市編さん所『京都市政史料3 京都市住宅行政史』1968年。

京都市市政史編さん委員会編『京都市政史 第2巻 市政の展開』京都市、2012年。

京都府議会史編さん委員会編『京都府議会史（昭和三十年～昭和三十八年）』京都府議会、1973年。

マキ一智子「外国人学校制度」創設の試み——日韓会談期における在日朝鮮人対策の模索——』『北海道大学大学院教育学研究院紀要』118号、2013年6月。

松下佳弘「京都における朝鮮人学校閉鎖期（1948～1950）の状況——府・市による閉鎖措置と公立学校への転校の視点から」『世界人権問題研究センター研究紀要』13号、2008年3月。

————「朝鮮人学校閉鎖措置以降の私立学校設置認可——京都府の事例から（1949年～53年）」『世界人権問題研究センター研究紀要』24号、2019年7月。

————『朝鮮人学校の子どもたち——戦後在日朝鮮人教育行政の展開』六花出版、2020年。

吉澤文寿『戦後日韓関係：国交正常化交渉をめぐる』クレイン、2005年。

○その他

国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」（<http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do>）

京都市会『京都市会（定例会）会議録』。

京都府議会『京都府議会定例会会議録』。